

令和2年11月12日

支出負担行為担当官  
防衛省大臣官房会計課  
会計管理官 杉山 浩

## 公 告

下記により入札を実施するので参加されたい。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和3年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。

## 記

## 1 入札に付する事項

調達番号	調達件名	規格等	数量	履行場所	履行期間	摘要
KIC-003、 営-KI-003、 KX-003、 装-KIC-003	防衛省市ヶ谷地区施設管理業務 (運転・監視及び日常点検等業務(その2))	仕様書による	1式	東京都新宿区市谷本村町5-1 防衛省市ヶ谷地区	令和3年4月1日から令和6年3月31日までの間	

2 入札方式 一般競争入札  
(電子調達システム(政府電子調達(GEPS))対象案件)

3 入札日時 令和2年12月21日(月)14:00

4 入札場所 防衛省市ヶ谷庁舎E2棟3階入札室

## 5 参加資格

- (1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しないこと。
- (3) 令和01・02・03年度競争参加資格(全省庁統一資格)において、関東・甲信越地域における「役務の提供等」でA等級に格付けされている者であること。
- (4) 防衛省から指名停止又は取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 適合条件を満たすことを証明する書類を期日までに提出し承認を得たものであること。(別紙参照)

(6) 必要な資格等

ア 業務の実施に当たり法令上必要な資格を有している者及び資格等を有している者を業務の実施に当たらせることができる者であること。なお、資格等の詳細は仕様書による。

イ 業務に従事する者については、日本国籍を有していること。

(7) 警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(8) 労働保険、厚生年金保険等の適用を受けている場合、保険料等の滞納がないこと。

(9) 入札参加グループによる入札について

ア 単独で本実施要領に定める業務の全てが担えない場合は、適正に業務を遂行できる入札参加グループで参加することができる。その場合、入札書類提出時までに入札参加グループを結成し、代表企業及び代表者を決め、他の者はグループ企業として参加するものとする。なお、代表企業及びグループ企業が、他の入札参加グループに参加、又は単独で入札に参加することはできないものとする。また、代表企業及びグループ企業は、入札参加グループ結成に関する協定書（又はこれに類する書類）を作成すること。

イ 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）に基づき設立された事業協同組合又は特別の法律によって設立された組合が入札に参加する場合には、その組合員が他の入札参加グループに参加し、又は単独で入札に参加することはできないものとする。

ウ 入札参加グループで入札に参加する場合には、代表企業及びグループ企業は以下の要件を満たさなければならない。

(ア) 代表企業

上記（1）から（5）まで、（7）及び（8）の全ての要件

(イ) グループ企業

令和01・02・03年度競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてA、B、C又はDの等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有し、上記（1）及び（2）まで、（4）、（7）及び（8）の全ての要件

(ウ) その他

上記（6）については、当該業務を担当する者が要件を満たしていれば良い。

6 入札方法

入札書に記載する金額には、本業務に要する一切の諸経費を含めた金額の総価を記載すること。なお、落札にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費

税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

7 入札保証金 免除

8 契約保証金 免除

9 入札の無効

上記5（1）から（9）の参加資格のない者のした入札または入札に関する条件に反した入札は無効とする。

10 契約書の作成の要否 要

11 適用する契約条項 公共建築保全業務契約約款  
談合等の不正行為に関する特約条項  
暴力団排除に関する特約条項

12 調達件名の特質等

「防衛省市ヶ谷地区施設管理業務（運転・監視及び日常点検等業務（その2））実施要項」（以下「実施要領」という。）による。

13 入札等

（1）入札参加グループ結成に関する協定書（またはこれに類する書類）及び上記5（1）から（9）の参加資格を証明する書類の提出期限及び場所

① 提出期限：令和2年11月30日（月）17時00分

② 場 所：東京都新宿区市谷本村町5-1  
防衛省市ヶ谷庁舎A棟10階  
防衛省大臣官房会計課管理班契約係

（4）入札・開札の日時及び場所

① 開札日時：令和2年12月21日（月）14時00分

② 開札場所：東京都新宿区市谷本村町5-1  
防衛省市ヶ谷庁舎E2棟3階入札室

14 その他

（1）入札説明書等受領の際、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写しを提示すること。

（2）原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。ただし、真にやむを得ない事由を防衛省が認めた場合には、この限りではない。

（3）この一般競争に参加を希望するものは、適合条件を満たすことを証明する書類を令和2年11月30日（月）17：00までに提出しなければならない。

（4）本案件は、府省共通の「電子調達システム」（<https://www.geps.go.jp/>）を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、電子調達システムによりがたい者は、「紙」による入札書等の提出も可とするが、郵便入札については、令和2年12月18日（金）までに、下記担当者必着分を有効とする。

（5）入札説明書等の交付場所、契約条項を示す場所及び本公告に関する問合せ先  
〒162-8801 東京都新宿区市谷本村町5-1（防衛省市ヶ谷庁舎A棟10階）

防衛省大臣官房会計課管理班契約係 小澤 健一

電 話 03-3268-3111 内線 20824

F A X 03-5229-2138

## 適 合 条 件

- 1 業務職員従事予定者リストの提出（実施要項4(2)エ(ア)、(イ)参照)  
入札を希望するものは、付紙で示す資格を保有し、本業務に専従できる者のリストを提出し、要員を確保していることを証明できること。  
なお、業務職員従事予定者は、日本国籍を有し、受託者の正社員又は契約社員で、かつ緊急時に即応できる者であること。
- 2 本業務の業務規模における履行体制の証明（実施要項4(2)エ(ウ)参照)  
入札を希望するものは、実施要項1に示す業務ごとに過去3年間の実績を記載した適合証明書（様式第8）を提出し、本業務の業務規模において確実に履行できる体制にあることを証明できること。
- 3 秘密保全の確保に関する内部規定の提出（実施要項4(2)エ(エ)参照)  
入札を希望するものは、自社の秘密保全管理体制に関する内部規定を提出し、秘密保全の確保を証明できること。